

企業短信

▽東恩納組が地鎮祭 東恩納組(那覇市、東恩納厚会長)は12月17日、座間味港緑地公園内で座間味村歴史文化・健康づくり拠点の整備施設建築工事の地鎮祭を行った=写真。

施設は、RC造3階建て。建築面積1057.53平方メートル、延べ床面積は1912.64平方メートル。1階は集会室、プラネタリウムなどが鑑賞できる展示室があり、2階は合宿などにも対応できるように和室やシャワー室、トレーニングルームなどを設けた。災害時の一時避難場所として利用できるよう、最上階には自家発電設備を設置する。

▽沖縄が投資信託などでキャンペーン 沖縄銀行(山城正保頭取)は、「未来に備えてステップアップキャンペーン」を実施している。5月31日まで。

投資信託口座を新規で開設すると先着500人に防災グッズをプレゼント。つみたてNISA、ビッグイニング(投資積み立て)、イデコ、国民年金基金のいずれかに新規で申し込むと500円相当のマイコインをプレゼントする。マイコインは沖縄銀のアプリ内で貯蓄口座にキャッシュバックできるほか、Tポイントなどに交換できる。同行営業推進部の新城佑子さん=写真右=「今後の備えのためにぜひ投資を考えてほしい」と話している。

お知らせ

▽「ヨシダソース」創業者の講演会 県内企業や若者向けに世界で活躍する日本人を招いたセミナーを手掛けるマイハート(那覇市)は9日、米国で大人気の「ヨシダソース」の製造販売を手掛けるヨシダフーズ創業者で、関連企業18社からなるヨシダグループ会長の吉田潤喜氏の講演会を浦添市のてだこホールで開く。吉田氏が米国で成功した過程や失敗談など、これまでの体験談を通して生き方やビジネスでチャンスをつかむコツなどを紹介する。

マイハートのたかひでこさん=写真右=は「沖縄の人たちに挑戦することの大切さを知ってもらいたい」と来場を呼び掛けた。定員700人。参加費は大人3千円、高校生以下1500円。問い合わせはマイハート、電話090(4343)2445。

新卒確保「厳しい」76%

企業認識 来年春卒の就活で

2020年春卒業予定の大学生・大学院生の採用活動を巡り、民間企業の76.4%が前年より「厳しくなる」と予想していることが3日、就職情報会社マイナビ(東京)の調査で分かった。人手不足を背景に、企業の採用意欲は引き続き高く、20年春卒の就職活動も学生優位の売り手市場になりそうだ。

マイナビの担当者は「新卒獲得競争は激しさを増している。就活に先立って学生に自社をアピールできるインターンシップ(就業体験)の開催が盛んだ」と話した。

国際観光旅客税の使途 3分野と主な施策(2019年度予算案)	
1 快適な旅行環境の整備	224億円
・顔認証などによる 出入国審査の迅速化	71億円
2 日本の魅力発信	51億円
・海外での 訪日プロモーション	51億円
3 旅行者の満足度向上	225億円
・文化財を生かした 地方観光の魅力向上	100億円
・文化財解説などの 多言語化	10億円

出国税7日から徴収

日本からの出国者に1人千円を課す国際観光旅客税(出国税)の徴収が7日に始まる。政府は2019年度に500億円の徴収を見込み、訪日外国人客をさらに増やすための施策に充てる。日本人には納税効果が実感しにくい面もあり、有効に活用されるか注視が必要だ。新税は2歳未満の子や乗り継ぎ客を除き、国籍を問わず飛行機や船の運賃に

国籍問わず1人千円 訪日促進に活用

上乗せされる。7日以降に購入し、発券されたチケットが対象だが、旅行会社のツアーなどでは予約日と実際の発券日が異なることが多いため、各社が個々に説明している。新税の使い道としては①快適な旅行環境の整備②日本の魅力発信③旅行者の満足度向上の3分野が定められている。19年度予算案では、文化財を生かした地方観光の魅力向上(100億円)、顔認証などによる出入国審査の迅速化(71億円)といった施策に多くを配分する方針だ。ただ海外での訪日プロモーション(51億円)や文化財解説などのように、多くの日本人にとっては直接のメリットが乏しい施策もある。政府は外部有識者を交えた事業点検などを通じ無駄遣いを防ぐとしているが、明治大公共政策大学院の田中秀明教授(財政学)は「納税者が納得できる使い方をされるか、チェックしていく必要がある」と話す。

円急伸一時104円後半

【ニューヨーク共同】吉無田修 3日朝のシドニー外為替市場で円相場が急伸し、2018年3月以来の円高ドル安水準となる一時1ドル104円70銭をつけた。米アップルが中国の販売不振を理由に業績予想を下方修正し、米中貿易摩擦の影響で世界経済の減速が現実味を帯びたと受け止められた。金融市場は年明けから波乱含みの展開となった。

2日のニューヨーク市場が大方の取引を終えた後、円は市場参加者が少ない年末年始の休暇期間で薄商いの中、4円程度も急上昇した。投資家がリスク回避姿勢を強め、相対的に安全な通貨とされる円を買う取引が優勢となった。その後はドルが買い戻され、1ドル107円台で取引された。

米債券市場では、安全資産とされる米国債が買われ(利回りは低下)、長期金利の指標とされる10年債の利回りが一時、約11カ月ぶりの低水準となった。

円相場は、このところ世界の経済成長が鈍化するとの警戒感から上昇傾向にあり、年末に1ドル110円を割り込んだ。年明け2日のロンドン市場は中国の景況感指標の悪化から、108円後半まで買われた。

2日のニューヨーク市場の円相場は午後5時現在、休みの前の昨年12月31日と比べ69銭円高ドル安の1ドル108円83.93銭だった。ユーロは1ユーロ1.13338〜48銭、1.23円50〜60銭。米政府機関の一部閉鎖が続いていることも円買い材料となった。

アップル下方修正引き金

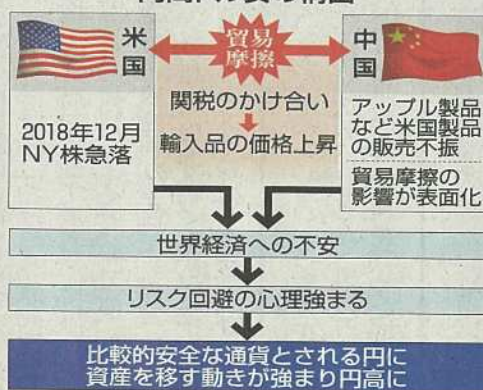
3日の円急伸の引き金をついたのは米大手アップルの業績予想の下方修正だった。世界経済は米中貿易摩擦の長期化で成長鈍化への懸念がぬけない。米国を象徴する巨大企業の失速で、市場参加者の間では一気に不安心理が拡大し「アップルショック」の様に。4日の東京市場の初取引を控え、波乱の年明けになった。

米中の貿易摩擦

3日朝のシドニー外為替市場。休暇期間で薄商いの中、直前に出たアップルの「サプライズ」(米メディア)発表に反応、円の対ドル相場は4円程度も急上昇した。

「中国経済は昨年後半から減速し始めた。米国の貿易に関する緊張が高まった影響も受けている」。タイム・クック最高経営責任者(CEO)は株主に宛てた手紙で、「米中貿易戦争」

円高ドル安の構図



に言及。主力製品のスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」の販売不振が下方修正の主因だと明らかにした。

アイフォーンなどは主に鴻海(ホンハイ)精密工業(台湾)の中国工場に生産委託。「中華圏(中国と台湾)は売上高の約2割を占める重要市場だ。5四半期連続で前年同期を上回り、最近の好決算を支え続けた。

生産台数の削減

アップルは昨年8月、米企業で初めて株式時価総額が1兆ドル(約107兆円)の大会に達した。しかし昨年11月に発表した2018年10〜12月期予想で売

リスク回避志向

SMB C日興証券の末沢豪謙金融財政アナリストは、世界経済の見通しに対する投資家の警戒感が高まったと分析。「債権国である日本の円は、リスク回避の動きが起った時に資金が特に集中しやすい」と急激な円高進行の背景を説明する。

最近の金融市場は株価の乱高下など混乱が目立つ。末沢氏は「米中貿易摩擦に加え、国際的な経済のピークアウトへの懸念が重なった」ことが要因だと指摘。トランプ米大統領が自国第一主義的な政策を推進すれば、リスク回避志向が一段と強まるという。

カネボウ、中国新戦略

「魔女真顔」に「色気進撃」―カネボウ化粧品は、アジアで展

開するブランド「KATE(ケイト)」の口紅に刺激的な名前を付けて売り出す中国市場向けの新戦略を始めた。中華圏で人気の

男性俳優をモデルに使う魅力を発信。ケイトの中国での売り上げを2025年に現状から5倍に引き上げる目標を掲げる。

ネットで保険契約完結

第一生命ホールディングスの稲垣精二社長(55)は3日までに

共同通信のインタビューに応じ、4月から一部の保険商品の契約手続きをインターネットで完結できるようにすると明らかにした。在宅率が低く、営業職員による訪問販売が難しい20代の若者や共働き世帯の需要を開拓する。